



Disclosure Report 2009

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG

HDI-Gerling Industrie
Versicherung AG
Japan Branch

Sanbancho KS Building 7F
2 Banchi Sanbancho
Chiyoda-ku, Tokyo 102-0075

+81-3-5214-1361
www.hdi-gerling.jp

はじめに.....	4
日本支店の組織.....	5
日本支店の事業の概要.....	6
主要な経営指標の推移(日本支店).....	6
保険事業.....	6
支払保険金の推移.....	7
事業費率の推移.....	8
保険引受利益.....	11
ソルベンシー・マージン情報.....	12
財務諸表日本支店	14
貸借対照表.....	14
損益計算書.....	15
キャッシュ・フロー	22

始めに

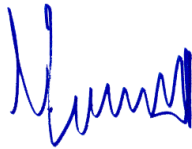
このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2008 年度(2008 年 4 月 1 日から 2009 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社に報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者/日本支店長	
日本副代表者・政府関係渉外担当	コンプライアンス
企画/ 管理/プロジェクトマネジメント	個人情報保護

法人顧客統括部				事務管理部
業務課	クレームマネジメント課	リスクマネジメント課	国際課	経理課
賠償責任保険	賠償責任保険	リスク分析	キーアカウントマネジメント	総務課
火災保険	火災保険	防災	マーケティング	人事課
技術保険	技術保険			IT/システム
海上保険	海上保険			

日本支店

郵便番号 102-0075

東京都千代田区三番町 2 番地三番町 KS ビルディング7階

エイチディーアイ・ゲーリング・インドゥストリー・フェアシツヒヤルング・アクツイーエンゲゼルシャフト

Tel. 03-5214-1361

Fax. 03-5214-1365

e-mail:solutions@hdi-gerling.com

URL: <http://www.hdi-gerling.jp>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・ヨーゲン・シーヴェス

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2008	2007	2006	2005	2004
経常利益	17	-11	362	42	-17
当期純利益	-29	-41	361	21	-18
純資産額	83	103	304	257	236
総資産額	1,176	2,508	2,031	1,555	2,092
責任準備金	409	248	168	538	776
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	457.94%	509.05%	474.09%	515.48%	512.79%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	8	8	8	9	8
正味収入保険料	347	307	137	658	1,213
E.I. 損害率	28.4%	42.7%	8.1%	59.1%	55.2%
事業費率	48.3%	33.2%	74.0%	48.2%	43.7%

保険事業

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	15	91	-35
海上	49	68	79
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-2
自賠責	-	-	-
その他	281	147	97
合計	347	307	137

元受正味保険料の推移(単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	573	587	458
海上	191	106	95
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	585	623	259
合計	1,350	1,316	813
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	168	164	101

(注)

1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

2) 元受正味保険料とは元受保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。

3) 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	14	57	161
海上	0	8	10
傷害	157	-	-
自動車	-	-	-2
自賠責	-	-	-
その他	200	21	91
合計	373	86	260

支払再保険料の推移 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	572	552	656
海上	142	46	27
傷害	157	-	0
自動車	-	-	0
自賠責	-	-	-
その他	504	496	253
合計	1,376	1,095	936

元受解約返戻金

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	8	-	-
その他	2	0	-

受再解約返戻金

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	-	-	-
その他	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位:百万円/パーセント)

	2008		2007		2006	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	0	57.3%	0	17.60%	16	- %
海上	2	13.70%	17	29.20%	29	41.10%
傷害	-	-	-	-	-	-%
自動車	-	-	-	-	85	-%
自賠責	-	-	-	-	-	-
その他	0	3.80%	17	21.80%	-2	14.30%
合計	2	7.60%	34	22.2%	129	123.0%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	0	0	-
海上	2	3	28
傷害	-	-	0
自動車	-	-	0
自賠償	-	-	-
その他	66	17	8
合計	68	21	37

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	-	-	-
海上	0	13	3
傷害	20	-	-
自動車	-	-	85
自賠償	-	-	-
その他	-	0	0
合計	21	13	89

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
火災	0	-	-16
海上	0	-	2
傷害	20	-	-
自動車	-	-	0
自賠償	-	-	-
その他	65	0	9
合計	86	0	-3

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2008	2007	2006
事業費	167	101	102
営業費及び一般管理費	218	162	194
諸手数料及び集金費	-50	-60	-92
正味事業費率	48.3%	33.2%	74.0%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

損害率、事業費率、合算率(正味)

正味損害率	2008	2007	2006
火災	57.3	17.6	-
海上	13.7	29.2	41.10
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3.8	21.8	14.30
うち賠償責任	4.8	20.2	16
うち信用	-	-	0
合計	7.6	22.2	123

正味損害率 = a/b

$a = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費})$

$b = \text{正味収入保険料}$

正味事業費率	2008	2007	2006
火災	184.2	23.4	-
海上	51.7	24.4	21.5
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	40.1	43.2	70.4
うち賠償責任	54.8	40.8	92.1
うち信用	-	-	-
合計	48.3	33.2	74

正味事業費率 = a/b

$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{正味収入保険料}$

合算率	2008	2007	2006
火災	241.5	41.1	-
海上	65.4	53.7	62.9
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	43.9	65.0	85.7
うち賠償責任	59.6	61.0	108.1
うち信用	-	-	-
合計	56.0	55.4	197

合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

損害率、事業費率、合算率（出再控除前）

発生損害率

	2008	2007	2006
火災	1.9	2.8	2.6
海上	8.5	5.2	27.6
傷害	13.0	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	17.0	20.1	8.7
うち賠償責任	19.8	23.5	3.3
うち信用	-	-	-
合計	12.0	10.2	0.0

$$\text{発生損害率} = a / b$$

$a = \text{出再控除前の発生損害額} + \text{損害調査費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

事業費率

	2008	2007	2006
火災	20.4	17.7	0.3
海上	27.8	20.0	12.5
傷害	66.7	-	-
自動車	-	-	7.9
自賠償	-	-	-
その他	21.9	27.2	15.2
うち賠償責任	21.3	29.1	15.5
うち信用	-	-	-
合計	29.0	21.8	6.9

$$\text{事業費率} = a / b$$

$a = \text{支払諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$

$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$

合算率

	2008	2007	2006
火災	22.3	20.5	2.8
海上	36.4	25.2	40.1
傷害	79.7	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	39.0	47.3	23.8
うち賠償責任	41.1	52.6	18.8
うち信用	-	-	-
合計	41.0	32.0	6.9

$$\text{合算率} = \text{発生損害率} + \text{事業費率}$$

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2008	2007	2006
国内契約	99.4	94.2	81.8
海外契約	0.6	5.8	18.2
合計	100.0	100.0	100.0

出再先保険会社の数

該当なし

出再先保険会社上位5社

該当なし

格付別出再保険料割合

該当なし

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2008	2007	2006
年度開始時の未収再保険金	-	123	171
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	0	-3
当該年度回収等	-	-123	44
年度末の未収再保険金	-	-	123

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は2百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2008	2007	2006
保険引受収益	347	307	640
営業費及び一般管理費	218	162	194
諸手数料及び集金費	-50	-60	-92
正味支払保険金及び準備金繰入額	154	210	169
その他	6	5	5
保険引受利益(損失)	17	-11	362

ソルベンシー・マージン情報

ソルベンシー・マージン比率(単位: 百万円)	2008	2007	2006
ソルベンシー・マージン	1,691	2,301	2,212
資本の部合計	200	200	200
異常危険準備金	170	140	106
持込資本金及び剰余金	1,320	1,960	1,906
リスク	738	904	933
一般保険リスク	25	33	45
巨大災害リスク	690	839	857
予定利率リスク	-	-	-
資産運用 リスク	21	33	34
経営管理リスク	14	18	18
ソルベンシー・マージン比率	457.94%	509.05%	474.09%

(注)

上記金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号に基づき計算しております。

平成 10 年からの保険業法施行規則、金融監督庁・大蔵省告示の改正により計算方法が変更されているために上記金額及び数値は当該年度末において適用される方法により計算しております。

ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積立っていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」です。

通常の予測を超える危険

“保険引受上の危険(1)、予定利率上の危険(2)、資産運用上の危険(3)、経営管理上の危険(4)の総額。

(1) 保険引受上の危険

保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより派生し得る危険、及び通常の予測を超えることにより発生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

(2) 予定利率上の危険

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険、現在のところ当社には該当はありません。

(3) 資産運用上の危険

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険。

(4) 経営管理上の危険

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記(1)から(3)及び(5)以外のもの。

(5) 巨大災害に係わる危険

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の資本・基金、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金・社員配当準備金等）、有価証券・土地の、含み益の一部等の総額。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が 200%以上であれば保険金等の支払能力の充実の状況が適当であるとされています。

会社の運営

リスク管理・法令遵守の体制

損害保険会社の業務運営の中で、当社が管理しなければならないリスクは以下の通りとなります。

1. 保険引受上のリスク 巨大災害発生による保険引受上のリスク
2. 資産運用上のリスク 金利・有価証券・為替レートの変動に伴い発生するリスク
3. 事務処理上のリスク 不正確な事務処理や不正・事故により会社や顧客に発生するリスク
4. システムリスク 人的ミスによりシステムの誤作動・不備により発生するリスク

上記リスクに対する適切な対応は保険会社として公的使命を果たして行く上で、欠く事ができないものであります。当社は各リスクに対し、本社を含め、所轄部門及びマネージメントが一体となり取り組みを進めております。また、今後のさらなる金融市場の自由化に伴い、保険会社の自己責任がより一層求められてきます。そのための適正な企業活動を行うには、保険業法を中心に商法・独禁法などの法令遵守体制をさらに推進しなければなりません。この事態に対応する為に、当社は支店内のコンプライアンス委員会を中心に組織横断的に連携を行いながら相互チェックを実施し今後の法令遵守体制の更なる充実を図っていきます。そしてこのような考え方を基本として、公共の福祉に資する企業体制を確立し、お客様により良い保険・サービスを提供するよう努めてまいります。

勧誘方針

2001 年 4 月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2009 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2008	2007	2006
現金及び預金	1,402	2,407	1,861
現金	0	0	0
預金	1,402	2,406	1,860
有形固定資産	26	32	27
その他有形固定資産	26	32	27
その他資産	145	69	143
未収保険料	7	2	25
代理店貸	0	5	2
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	57	14	15
外国再保険貸	-	-	33
未収金	51	16	38
未収収益	-	-	-
預託金	29	29	29

資産の部合計	1,176	2,508	2,031
--------	-------	-------	-------

負債の部

	2008	2007	2006
保険契約準備金	498	369	226
支払備金	88	120	57
責任準備金	409	248	168
その他負債	594	2,036	1,500
共同保険借	-	-	-
外国再保険借	541	2,005	1,017
前受収益	-	-	-
未払金	53	30	482
負債の部合計	1,092	2,405	1,726

純資産の部

持込資本金等	41	30	191
繰越利益剰余金	42	72	113

純資産の部	83	103	304
-------	----	-----	-----

負債及び純資産の部合計	1,176	2,508	2,031
-------------	-------	-------	-------

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の 2008 年度末の減価償却累計額は 36 百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2008 年 4 月 1 日より 2009 年 3 月 31 日まで

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
経常収益	379	307	640
保険引受収益	379	307	640
正味収入保険料	347	307	137
支払備金戻入額	32	-	132
責任準備金戻入額	-	-	369
資産運用収益	-	-	-
利息及び配当金	-	-	-
経常費用	362	318	277
保険引受費用	137	150	77
正味支払保険金	2	34	129
損害調査費	23	33	39
諸手数料及び集金事務費	-50	-60	-92
支払備金繰入額	-	63	-
責任準備金繰入額	161	80	-
その他	-	-	-
営業費及び一般管理費	218	162	194
その他経常費用	6	5	5
支払利息	6	5	5
経常利益	17	-11	362
特別利益	-	-	-
税引前当期純利益(又は税引前純損失)	17	-11	362
法人税・法人住民税	47	30	1
当期純利益(又は当期純損失)	-29	-41	361
前期繰越利益剰余金	72	113	79
本社送金	-	-	-327
繰越利益剰余金	42	72	113

損益計算書の注記

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	1,724	1,403	1,074
支払再保険料	1,376	1,095	936
差引	347	307	137
正味支払保険金の内訳			
支払保険金	89	34	126
回収保険金	86	0	-3
差引	2	34	129
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	210	90	77
出再保険手数料	261	151	169
差引	-50	-60	-92

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
従業員一人当たり総資産	147	313	253

資産の明細

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
現金	0	0	0
預金	1,004	2,406	1,860
(当座預金)	1,004	2,406	1,860
(普通預金)	-	-	-
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	145	69	143

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
預金	1,004	2,406	1,860
小計	1,004	2,406	1,860
その他	26	32	27
合計	1,030	2,439	1,888

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
利息収入	0	0	0
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
その他の有形固定資産	26	32	27
合計	26	32	27

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
支払備金			
火災	2	-	-
海上	-2	14	35
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	87	106	22
合計	88	120	57
責任準備金			
火災	126	138	59
海上	44	19	29
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	239	89	78
合計	409	248	168
総合計	498	369	226

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位:百万円)

	2008			2007		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	11	114	126	41	96	138
海上	25	18	44	3	16	19
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
その他	201	36	238	62	27	90
合計	239	170	409	107	140	248

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2008	103	5	75	23
2007	40	32	22	-14
2006	31	3	15	12

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

(単位:百万円)

事故発生年度	金額	2008 比率	変動
事故発生年度末	80		
1年後			
累計保険金 ＋ 支払備金			
2年後			
3年後			
4年後			
最終損害見積額	80		
累計保険金	4		
支払備金	75		

(単位:百万円)		2007		
事故発生年度		金額	比率	変動
	事故発生年度末	20		
	1年後	-	-	-
累計保険金 +	2年後			
支払備金	3年後			
	4年後			
	最終損害見積額	22		
	累計保険金	22		
	支払備金	0		

(単位:百万円)		2006		
事故発生年度		金額	比率	変動
	事故発生年度末	20		
	1年後	-	-	-
累計保険金 +	2年後	-	-	-
支払備金	3年後			
	4年後			
	最終損害見積額	20		
	累計保険金	4		
	支払備金	15		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。
- 4.本表は2006年度からの開示であるため、「累計保険金+支払備金」の数値のうち網掛け部分については、該当がありません。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2008	2007	2006
人件費	167	127	155
物件費	73	65	74
税金	0	0	3
合計	242	196	234

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産(単位:百万円)

	2008	2007	2006
取得価格	62	64	67
減価償却費	5	5	5
減価償却累計額	26	32	34
帳簿価格	26	32	27
償却率	57.80%	47.60%	55.50%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2008	2007	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,412	716	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	-10	-4
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-160	-
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	-1,402	545	425
現金及び現金同等物期首残高	2,407	1,861	1,435
現金及び現金同等物期末残高	1,004	2,407	1,861